

百年史制作よもやま話



伝統と革新の、その先へ  
1928 - 2028

# みらいにつなぐ 市大の歴史

vol.2

2023, SUMMER



医学部病院1号館（1982年12月撮影）

横浜市立大学医学部病院は、横浜市十全医院時代に野毛山から南吉田町（現在の南区浦舟町）に移転後、数十年かけて病棟や看護宿舎の建築を繰り返してきました。1号館（旧称：第1新館）は、1967年11月に竣工しました。2023年現在、医学部の校舎や医学部病院があった区画には、南区役所や浦舟複合福祉施設が建てられています。

# Contents

- 3 横浜市立大学存亡問題
- 4 「東洋化工」爆発事故
- 6 市民総合医療センターの開院
- 7 「経済研究所」約70年のあゆみ
- 8 横浜市立大学の学生運動



## 各月のできごと (7月～12月)

### 7月

- 1933年 横浜経済研究所設置
- 1963年 金沢八景キャンパス新校舎  
(現本校舎) 完成



- 1991年 附属病院落成式

### 8月

- 1872年 大江 卓が横浜中病院を設立

### 9月

- 1938年 Y校・Y専共用の図書館が竣工
- 2010年 天皇后両陛下(当時)、  
木原生物学研究所を行幸啓

### 10月

- 1965年 金沢八景キャンパス食堂の  
営業を開始



- 1975年 授業料が15,000円から  
36,000円へ値上げ

### 11月

- 1963年 三枝博音学長、鶴見事故で  
急逝(11月9日)、大学葬(11  
月25日)
- 2001年 医学部多目的ホールを「ヘ  
ボンホール」に改名
- 2008年 創立80周年企画として  
ヨッチー誕生



### 12月

- 1989年 センター病院に4号館(現  
救急棟) 竣工

こちらの素材はデジタルアーカイブでご覧いただけます



リンク先のページから  
「横浜市立大学周年史デジタルアーカイブ」  
を選択して下さい。

# 横浜市立大学存亡問題

1949年に新学制に基づく横浜市立大学（以下、市大）となった本学ですが、存続の危機はすぐには訪れませんでした。横浜市の財政緊迫により大学予算の確保が難しくなり、横浜国立大学（以下、国大）との統合案が持ち上がったのです。

1957年 3月

横浜市議会に

「横浜市立大学特別委員会」設置

市大として存続するのか、国大に統合するのかを議論するため、特別委員会が設置されました。本学教員も参考人として招かれ、「このままでは市大生は生殺しだ」と厳しい現実をつきつけられながら国大との統合に対する意見を求められます。それでも本学教員は、市大として存続することを希望しました。

ちなみに国大は、医学部を吸収できることから統合を望んだように、敷地の準備や統合後の校舎建

設案まで用意していたといえます。『横浜市立大学商学部創基百年史』536頁）

1957年 9月

国大への移管案決定

特別委員会は、慎重な議論の結果「市大は国大に統合せられることが適当」との判断をし、最終報告書を作成しました。これは、横浜市会本会議で満場一致で決定されます。しかし実は、文部省（今の文部科学省）は早い段階から公立大学の国立移管は行わない方針を示していました。

横浜市としては、そうはいつでも移管事例がいくつもあることなどを理由に、可能性はゼロではないと考えていたようです。

1957年 9月

学内の反対運動激化

国大への移管案が決定したこと

を受け、学生たちは緊急学生大会を開催しました。そこでは、移管案の内容を不服とし、抗議文を作成して市長と市会に公開質問状を提出することが決められました。

学生による抗議活動は横浜市の動きが確認されるたびに繰り返し行われ、市内のデモ行進や授業ボイコットなど、だんだんと激化していきます。同年12月9日からは無期限ハンガーストライキが開始され、教員の説得などにより中止されるまで6日間にわたって続けられました。

1957年 12月

国大移管案の鎮静化と、合理化の推進

市大の今後の経営については、市会で議論され「市立大学経営改革要綱案」が作成されました。これによれば、横浜市は、今後も国大移管のための運動を続けるが、移

管までの間は経営の合理化を進めるということになりました。

しかし実際には、学内で激しい反対運動が起きたこと、文部省の方針に沿わないことなどから、移管できる見込みは薄いとして、学部再編や病院の経営改善など、合理化への取り組みが積極的に進められるようになりました。

## 参考文献

- 横浜市立大学60年史編集委員会編『横浜市立大学六十年史』横浜市立大学創立60周年記念事業実行委員会、1991年
- 藤田剛志、江藤武人編『横浜市立大学商学部創基百年史』財界評論新社、1982年

# 「東洋化工」爆発事故

— 校舎破損、負傷者150名、

1週間の休講 —

1959年11月20日午前10時34

分、市大に隣接する東洋化工横浜工場で、製造中の火薬が爆発する大事故が起きました。被害の範囲は周辺2キロに及び、金沢文庫駅や六浦駅、関東学院などでも窓ガラスが破損しました。この事故による死者は3名、負傷者は560人に上りました。

## 本学の被害状況

この爆発により、校舎の建物のガラスや窓枠、天井はほとんどが破損し、教職員・学生の負傷者はあわせて約150人に上りました。授業ができる状況ではなく、大学は即日1週間の休講措置を取りました。

事故からの復旧と、  
キャンパスの再開発推進

爆発の翌日には、校舎の復元のため多くの学生が集まったといいます。しかし、本学の校舎はもともと老朽化がひどく、復元は現実的ではありませんでした。

このため、若手教員を中心に校舎建設に向けた動きが活発化します。策定された校舎建築計画では、第1期で本校舎、第2期で図書館と学生ホール、第3期で研究室等が建設されることとなり、本校舎は1963年6月30日に竣工しました。できた当時の本校舎は、白い壁・緑の屋根の今とは異なり、全体的に明るいグレーだったようです。



本校舎（1976年ごろ撮影）

## 金沢区を救った 奇跡の17人

一次爆発後、現場では猛烈な勢いで延焼が続いていました。通報直後現場に到着した消防隊は、消火活動を行うため工場内に立ち入ろうとしますが、工場関係者から近づくこと危険だと強い制止を受けます。このため、消火活動は行われないうまま、消防隊は負傷者の救助活動に従事することになりました。

そうしている間にも火はどんどん燃え広がります。工場全体で200トンを超える火薬を所持していることを把握していた消防隊は、さらなる爆発を回避するため煙の中を偵察に向かいます。火は、火薬庫まで5メートルのところまで迫っていました。火薬庫に保管され

ている火薬はおよそ50トン。一次爆発の火薬の量が2トンであったことを考えれば、火薬庫に火がつけば金沢区は跡形もなく吹き飛んでしまうというのは想像に難くありませんでした。

その時、金沢区内では全区民に対し緊急退避命令が発出されていきました。消防隊員は危険を十分理解しながらも、消すのは今しかない、2隊17名による特別突入を敢行します。時は12時43分。最初の爆発から2時間以上が経過していました。消防隊の勇気ある行動により火は消し止められ、約1時間後には緊急退避命令も解除されました。

### 参考文献

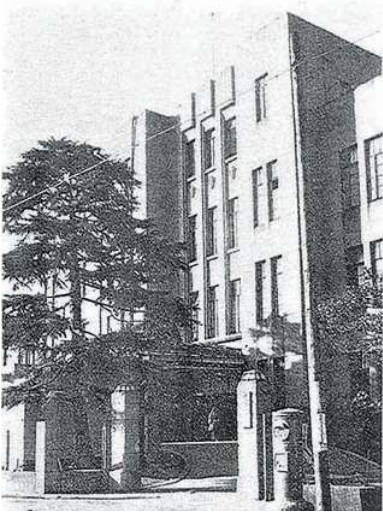
- 横浜市立大学60年史編集委員会編『横浜市立大学六十年史』横浜市立大学創立60周年記念事業実行委員会、1991年
- 池谷安太郎「東洋化工株式会社横浜工場火災および爆発」『火災・日本火災学会誌』10(1)、44・54頁、1960年
- 「危なかった火薬200トン」読売新聞、1959年11月21日、夕刊、11頁
- 「死者3 重傷24 軽傷362 東洋化工の火薬爆発」神奈川新聞、1959年11月21日、朝刊、1頁

# 市民総合医療センターの開院

南区浦舟町にある市民総合医療センター（通称・センター病院）が開院したのは2000年1月です（当時の名称は横浜市立大学医学部附属市民総合医療センター）。

開院と書きましたが、以前のみらいにつなぐ市大の歴史Vol.1（市大の源流② 仮病院から横浜市立大学医学部へ）にも記載しているとおおり、本学の病院が浦舟地区に移ってきたのは1924年です。

昭和20年代の病院正面玄関



なったため、いかに両病院の特徴を生かしつつ、一体化運営をしていくかについての議論がなされました。最終的には、市民医療に徹した地

域医療の基幹病院として、救命医療および高度専門医療を提供するというコンセプトを基に再整備することになりました。そのため、1990年には救命救急センターと熱傷センターが稼働しました。その後、1996年には災害医療拠点病院に、1998年には臓器提供施設に指定されました。

そして1999年7月には新病棟と駐車場棟が完成し、11月には横浜市立大学医学部附属市民総合医療センター開院記念式典が盛大に行われました。

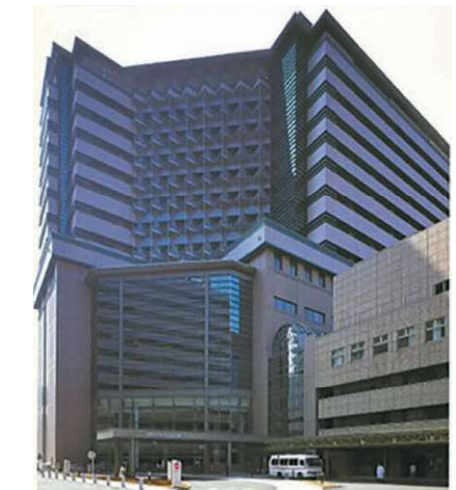
新病院の理念は、「私たちは、市民の皆様信頼され愛される病院を創造します」とし、従来の救急部門

に4つの救急部門を新設し、第三次救急医療の基幹病院としての役割を一層拡大しました。また、高度専門医療の充実を図るために、8つの疾患別センターと21の専門診療科を設置し、それぞれの疾患に精通する専門医による、従来の診療科の枠を超えた診療体制を構築しました。

なお、2023年現在の病院理念は、「私たちは、市民の皆様信頼され『地域医療の最後の砦』となる病院を創造します」となっています。

病院の名称については、時代によっていろいろ変わってきましたが、1991年7月に福浦に新たな横浜市立大学医学部附属病院（開院当初の名称）が開設された際には、横浜市立大学医学部附属浦舟病院と改称されています。

また、1990年には救命救急センターと熱傷センターが稼働しました。その後、1996年には災害医療拠点病院に、1998年には臓器提供施設に指定されました。



横浜市立大学附属市民総合医療センター

参考文献

- ・横浜市立大学附属市民総合医療センター管理部編『Philosophy Book』横浜市立大学附属市民総合医療センター管理部、2005年
- ・横浜市立大学附属市民総合医療センターWebサイト「沿革」  
<https://www.yokohama-cu.ac.jp/urahp/outline/history.html>（2022年12月5日閲覧）

# 「経済研究所」約70年のあゆみ

90年を越える長い歴史をもつ横浜市立大学には、今も残るキャンパス・施設のほか歴史の中で統廃合されてしまったものも多くあります。そんな施設の中から、今回は横浜経済の諸問題等の研究に尽力し続けた「経済研究所」について、岡真人元経済研究所長へのヒアリング内容を基にご紹介します。

1933年、Y専に設立された「横浜経済研究所」を前身とし、1949年に大学附属の「経済研究所」が発足しました。「横浜市立大学学則」（1955年）によると、設置の目的は「世界経済、国内経済、市政問題等の研究・調査に従事し、あわせて横浜市の経済発展に貢献すること」と定められていました。

域経済研究等、時代にあわせて変遷したそうです。多種多様な経済研究に進じた経済研究所は、市民向け講座の開催や市民共同研究員との特別研究事業等を通じて、市民の生涯学習の支援も積極的に行っていました。

学内外で幅広く活躍し続けた経済研究所は、2005年に約70年の歴史に幕を下ろします。所属専任教員は現国際教養学部都市学系に配属となり、所蔵資料は学術情報センターにて今も活用されています。

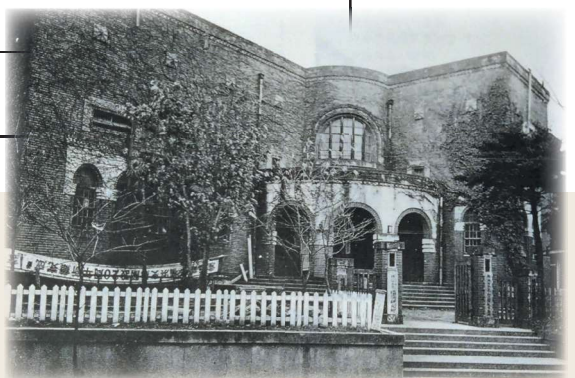
『横浜研究所月報』も創刊

1950年に機関誌を『経済と貿易』に改題

本学内に移転する前は旧震災記念会館内(西区)で活動

## 経済研究所の歴史

年	できごと
1933 (昭和8) 年	前身の「横浜経済研究所」が横浜市立横浜商業専門学校 (Y専) 内に設立。初代所長は前田幸太郎校長。
1949 (昭和24) 年	横浜市立大学発足に伴い、附属「経済研究所」に改組。初代所長は早瀬利雄教授。
1959 (昭和34) 年	経済研究所の市民講座「中小企業経営セミナー」開始 (~1968年)。以降も名称を変え、多くの講座を開催。
1963 (昭和38) 年	横浜市立大学金沢八景キャンパス (当時の瀬戸キャンパス) に移転。
1970 (昭和45) 年	横浜市立大学条例改正により、大学附置機関として位置づけられる。
1997 (平成9) 年	1994年に設置した「経済研究所自己点検・評価委員会」により、「経済研究所の改革に向けて」策定。
1999 (平成11) 年	第15回よこはま21世紀フォーラム「高齢者の働く場づくり、生きがいづくり～アクティブ・エイジング社会への展望～」を経済研究所が中心となり開催。
2005 (平成17) 年	2002年から続く横浜市政大改革の一環で、3月末に経済研究所廃止。



旧震災記念会館時代の経済研究所 (1957年)

### 参考文献

- ・横浜市立大学60年史編集委員会編 『横浜市立大学六十年史』 横浜市立大学創立60周年記念事業実行委員会、1991年
- ・横浜市立大学経済研究所 『Economic Research Institute 事業概要2000』 横浜市立大学経済研究所、2000年
- ・長田五郎 「経済研究所の歩み (1933・1992)」 『経済と貿易』 189号、2009・222頁、2005年
- ・岡真人先生ヒアリング回答の全文は「横浜市立大学周年史デジタルアーカイブ」をご覧ください (http://id.ni.ac.jp/1783/0000096/)

# 横浜市立大学の 学生運動

1960年代後半、日本各地で学生運動の嵐が吹き荒れました。横浜市立大学は、横浜国立大学や神奈川大学など紛争校化した近隣の大学と比べて動きはゆるやかでした。これは、学生運動以前から、学生自治会執行部が学生を取りまとめ、さまざまな課題に係る諸要求を大学に対して継続的に行ってきた実績があったからと言われています。

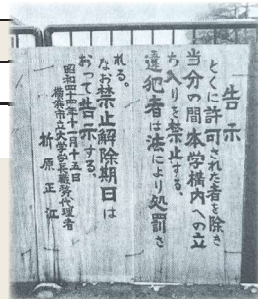
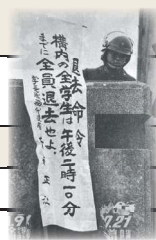
しかし、学生運動の波は1969年4月、突如市大を襲います。各地の大学で紛争を巻き起こしていた全共闘の流れを組む学生が市

大でも活動を開始したのです。大学は、一気に混乱の渦に巻き込まれました。

武力行使ときに身体拘束をも伴った全共闘の活動は、機動隊導入後にある程度鎮静化しましたが、決して学生運動は終息したわけではありませんでした。そのような不安定な情勢が続く中、大学は、紛争を期に大学改革に取り組む方針を打ち出し、授業改革やカリキュラム改革を進めていくことになりました。



1969年	全共闘（前身を含む）の動き	大学・自治会の動き
4月16日	ヘルメットをかぶった学生約30名が <b>学長室に押しかけ、質問への回答を求める</b> 。これに、学長回答。	中央委員会及び各学部学生自治会は、学生代表の自分たち以外と交渉の場を持ったことについて、学長に抗議。
5月26日	大学との交渉が認められなかったことを受け、 <b>本校舎管理部門をバリケード封鎖</b> 。	
6月2日		商・文理学生大会で、 <b>バリケードの自主解除を要求し、拒否した場合は実力解除</b> することを決議。
6月11日	交渉方法を巡って大学と対立、教室を含む <b>本校舎全体を完全封鎖</b> 。	
6月13日	<b>午後から実力封鎖解除が開始。全共闘は火炎瓶で応酬、他大学の全共闘部隊も参加しデモや投石を繰り返したが、最終的には学内から追放。</b>	
9月13日	授業再開阻止、再封鎖貫徹のスローガンを掲げて <b>再び本校舎を封鎖、正門にバリケードを築き全学封鎖</b> 。	
9月30日	<b>再封鎖解除を求める学生と全共闘学生が、金沢八景駅前で衝突、数名の負傷者を出す。(のちに警察の学内強制捜査を受ける。)</b>	
11月13日		学外施設を使って授業再開を図るも、 <b>全共闘学生の妨害により中止</b> 。
11月15日	<b>機動隊導入、封鎖解除の実施。その後、10日間のロックアウト</b>	
11月25日		授業再開



### 参考文献

- 横浜市立大学60年史編集委員会編『横浜市立大学六十年史』横浜市立大学創立60周年記念事業実行委員会、1991年
- 藤田剛志、江藤武人編『横浜市立大学商学部創基百年史』財界評論新社、1982年
- 横浜市立大学新聞会編『横浜市立大学史料集・変革への模索』横浜市立大学新聞会、1972年

## 100周年記念事業へのご協力をお願い

横浜市立大学は2028年に創立100周年を迎えます。未来に向かって本学が発展し続けるため、4つの記念事業プロジェクトを推進しています。ぜひ、本学の取組にご賛同いただきご支援とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

問い合わせ先 横浜市立大学基金担当：045-787-2447

詳細はこちら

